

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2023年2月作成

SuMi TRUST

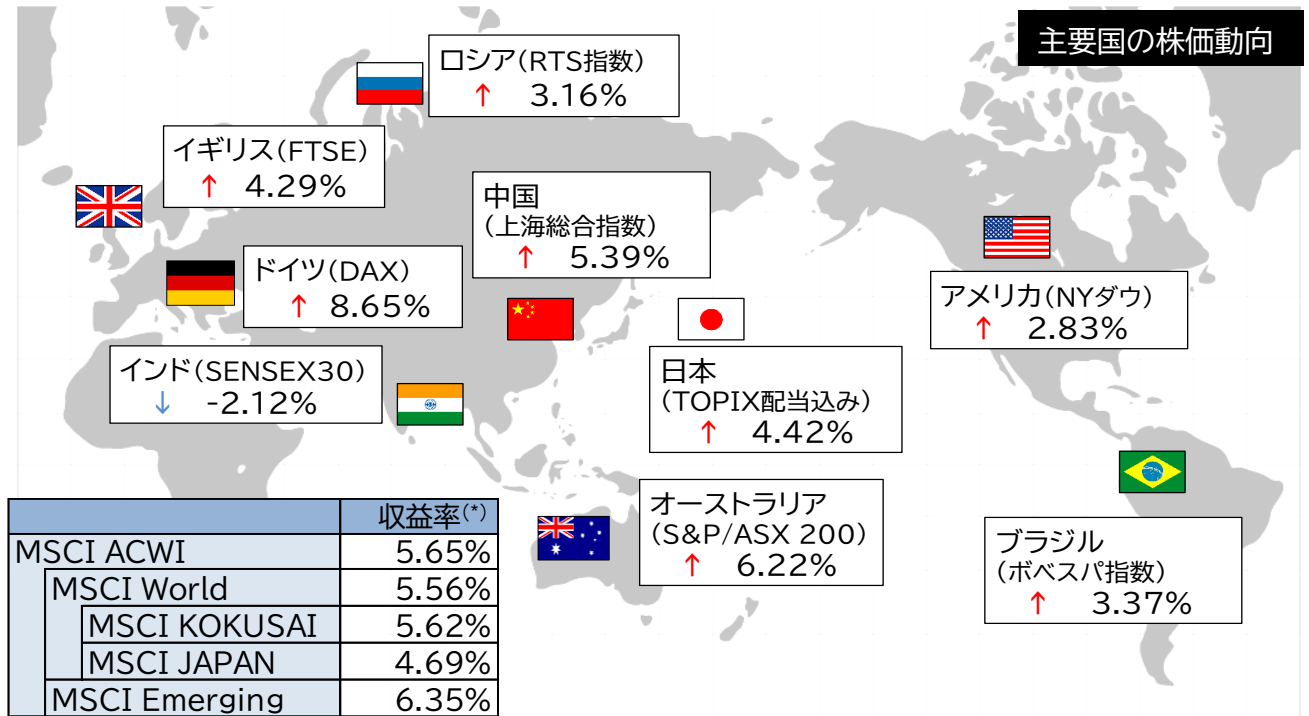
---

## ● 経済振り返り

- ✓1月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

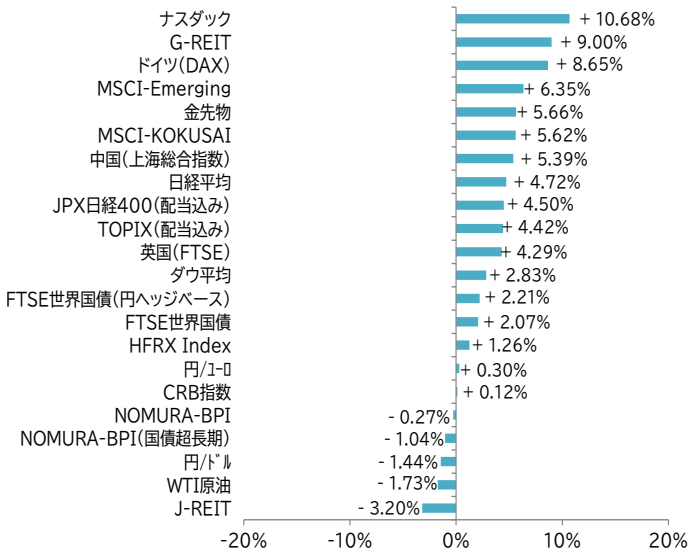
# 1月の市場動向まとめ

1月はエネルギー価格の上昇一服や中国の経済活動再開などから世界的に株式市場は上昇しました。

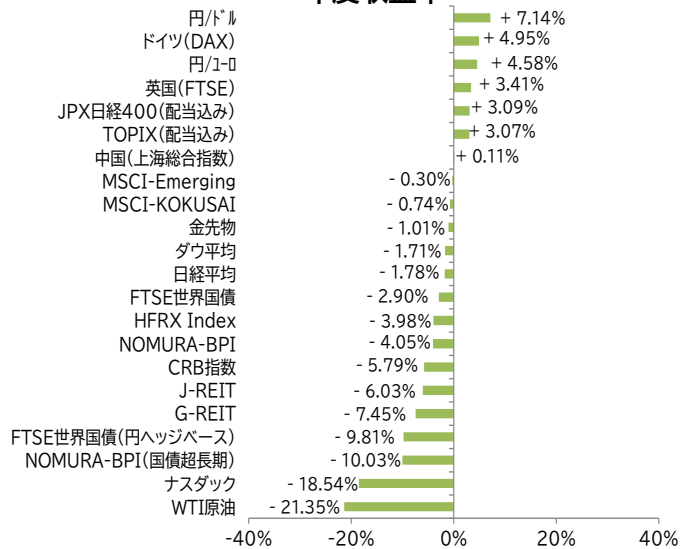


(\*) 収益率は円ベース

## 月次収益率



## 年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

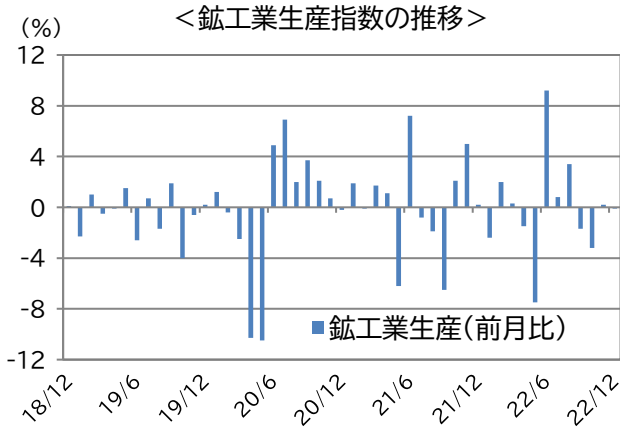
(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
1月5日	12月 マネリハ`-入(前年比)	-6.1%	-6.4%
1月5日	12月 自動車販売台数(前年比)	-4.4%	1.0%
1月10日	11月 家計支出(前年比)	-1.2%	1.2%
1月11日	11月 景気先行CI指数	97.6	98.6
1月11日	11月 景気一致指数	99.1	99.6
1月12日	12月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.0%	3.0%
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	47.9	48.1
1月12日	12月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	47.0	45.1
1月13日	12月 マネーストックM2(前年比)	2.9%	3.1%
1月13日	12月 マネーストックM3(前年比)	2.5%	2.7%
1月16日	12月 工作機械受注(前年比)	1.0%	-7.7%
1月17日	11月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.2%	0.5%
1月18日	11月 IT機械受注(前月比)	-8.3%	5.4%
1月18日	11月 IT機械受注(前年比)	-3.7%	0.4%
1月18日	11月 鋳工業生産(前月比)	0.2%	-0.1%
1月18日	11月 鋳工業生産(前年比)	-0.9%	-1.3%
1月18日	11月 設備稼働率(前月比)	-1.4%	2.2%
1月19日	12月 輸出(前年比)	11.5%	20.0%
1月19日	12月 輸入(前年比)	20.6%	30.3%
1月20日	12月 全国CPI(前年比)	4.0%	3.8%
1月20日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	4.0%	3.7%
1月20日	12月 全国CPI(除生鮮I+前年比)	3.0%	2.8%
1月24日	12月 全国百貨店売上高(前年比)	4.0%	4.5%
1月25日	11月 景気先行CI指数	97.4	97.6
1月25日	11月 景気一致指数	99.3	99.1
1月26日	12月 工作機械受注(前年比)	0.9%	1.0%
1月31日	12月 失業率	2.5%	2.5%
1月31日	12月 有効求人倍率	1.4	1.4
1月31日	12月 小売上高(前月比)	1.1%	-1.3%
1月31日	12月 小売上高(前年比)	3.8%	2.5%
1月31日	12月 鋳工業生産(前月比)	-0.1%	0.2%
1月31日	12月 鋳工業生産(前年比)	-2.8%	-0.9%
1月31日	12月 住宅着工件数(前年比)	-1.7%	-1.4%

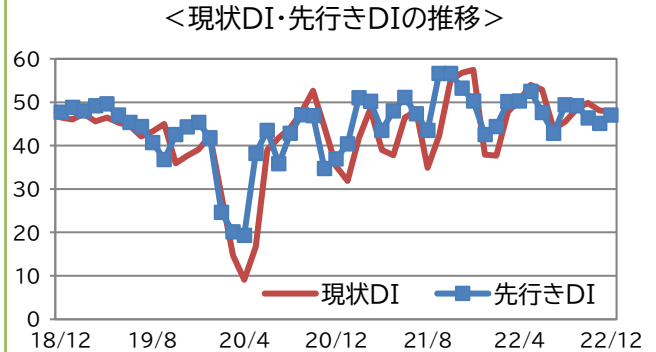
# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(12月):  
前月比-0.1%



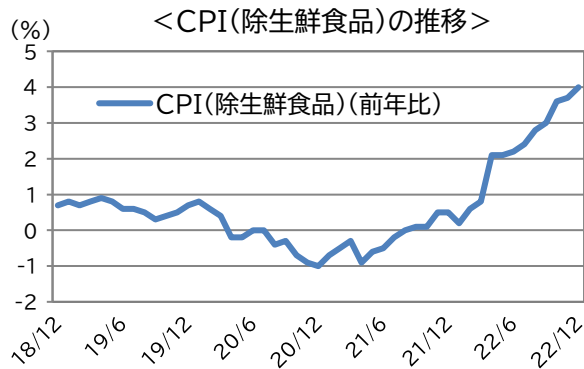
12月の鉱工業生産指数は、前月比-0.1%と2カ月ぶりのマイナスとなりました。基調判断は「総じてみれば弱含んでいる」に据え置きました。業種別では自動車関連や半導体製造装置などが上昇した一方、ボイラ部品などの業務用機械が下落しました。

景気ウォッチャー調査(12月):  
現状判断DI:47.9 先行き判断DI:47.0



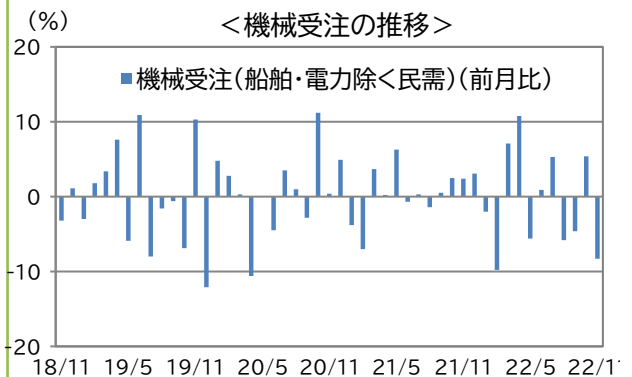
12月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-0.2ポイントの47.9となり、先行き判断DIは前月比+1.9ポイントの47.0となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、12月):  
前年比+4.0%



12月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+4.0%と41年ぶりの上昇率となりました。原材料高や円安の影響で価格転嫁が進む食料の伸びが拡大したほか、電気代や都市ガス代を中心にエネルギーも上昇しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、11月):  
前月比-8.3%



11月の機械受注は前月比-8.3%と2カ月ぶりにマイナスに転じました。内訳では、製造業は-9.3%、非製造業-3.0%となりました。内外需要の減速懸念で半導体製造装置など製造業を中心に受注が急減しており、内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に引下げました。

(出所)Bloomberg

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
1月5日	12月 ISM製造業景況指数	48.4	49.0
1月5日	12月 ADP雇用統計	23.5万人	18.2万人
1月6日	12月 非農業部門雇用者数変化	22.3万人	25.6万人
1月6日	12月 民間部門雇用者数変化	22.0万人	20.2万人
1月6日	12月 失業率	3.5%	3.6%
1月7日	12月 ISM非製造業景況指数	49.6	55.5
1月7日	11月 耐久財受注(前月比)	-2.1%	-1.7%
1月7日	11月 製造業受注(前月比)	-1.8%	0.4%
1月12日	12月 CPI(前月比)	-0.1%	0.1%
1月12日	12月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.2%
1月12日	12月 CPI(前年比)	6.5%	7.1%
1月12日	12月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	5.7%	6.0%
1月14日	1月 ミシガン大学消費者マインド	64.6	59.7
1月17日	1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	-32.9	-11.2
1月18日	12月 小売売上高(前月比)	-1.1%	-1.0%
1月18日	12月 PPI 最終需要(前月比)	-0.5%	0.2%
1月18日	12月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	0.1%	0.2%
1月18日	12月 PPI 最終需要(前年比)	6.2%	7.3%
1月18日	12月 鉱工業生産(前月比)	-0.7%	-0.6%
1月18日	12月 設備稼働率	78.8%	79.4%
1月19日	12月 住宅着工件数(前月比)	-1.4%	-1.8%
1月21日	12月 中古住宅販売件数(前月比)	-1.5%	-7.9%
1月24日	12月 先行指数	-1.0%	-1.1%
1月26日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	2.9%	3.2%
1月26日	12月 卸売在庫(前月比)	0.1%	0.9%
1月26日	12月 耐久財受注(前月比)	5.6%	-1.7%
1月27日	12月 新築住宅販売件数(前月比)	2.3%	0.7%
1月27日	12月 PCEコアデフレーター(前月比)	0.3%	0.2%
1月27日	12月 PCEコアデフレーター(前年比)	4.4%	4.7%
1月28日	1月 ミシガン大学消費者マインド	64.9	64.6

## <ユーロ圏>

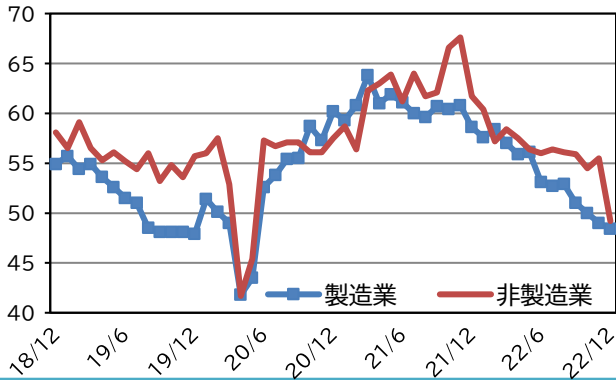
	経済指標	実績	前回
1月5日	11月 PPI(前月比)	-0.9%	-3.0%
1月6日	11月 小売売上高(前月比)	0.8%	-1.5%
1月13日	11月 鉱工業生産(季調済/前月比)	1.0%	-1.9%
1月27日	12月 マネーサプライM3(前年比)	4.1%	4.8%

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

米ISM景況指数(12月):  
製造業48.4 非製造業49.6

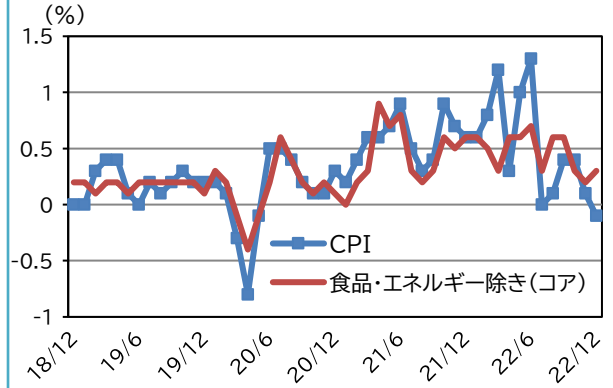
<ISM景況指数の推移>



12月のISM製造業景況指数は48.4、非製造業景況指数は49.6と前月から低下しました。米金利の上昇を背景とした需要の減退から、製造業は2年7カ月ぶりの低水準となったほか、非製造業は2年7カ月ぶりに50を割り込みました。

CPI(米消費者物価指数)(12月):  
前月比-0.1%

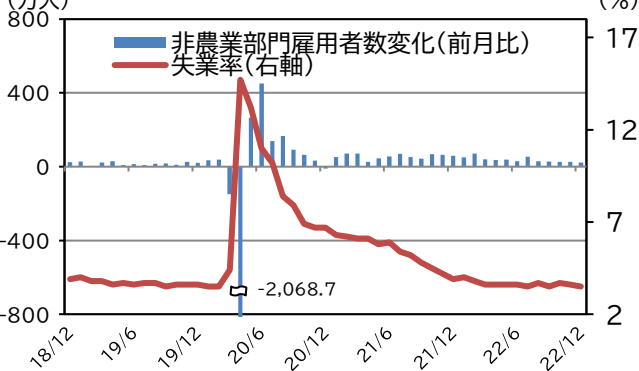
<CPIの推移(前月比)>



12月のCPI(消費者物価指数)は前月比-0.1%となりました。前年同月比は+6.5%と、景気後退懸念を背景とした原油価格の下落などを受けて6か月連続で伸び率が鈍化しました。

米雇用統計(12月):  
非農業部門雇用者数 前月比22.3万人

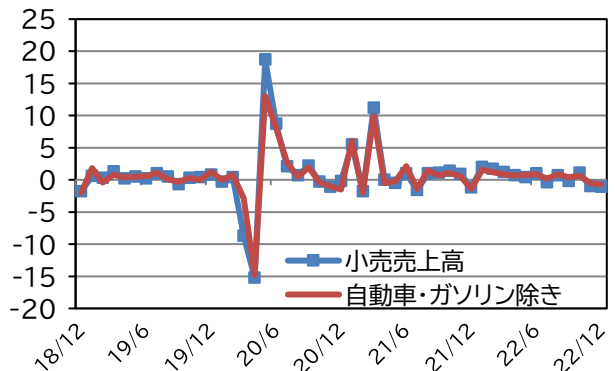
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



12月の雇用者数は前月比+22万3,000人となり市場予想を上回りました。また、失業率は3.5%と前月から改善しました。時間当たり平均賃金は、前月比+0.3%となりました。

米小売売上高(12月):  
前月比-1.1%

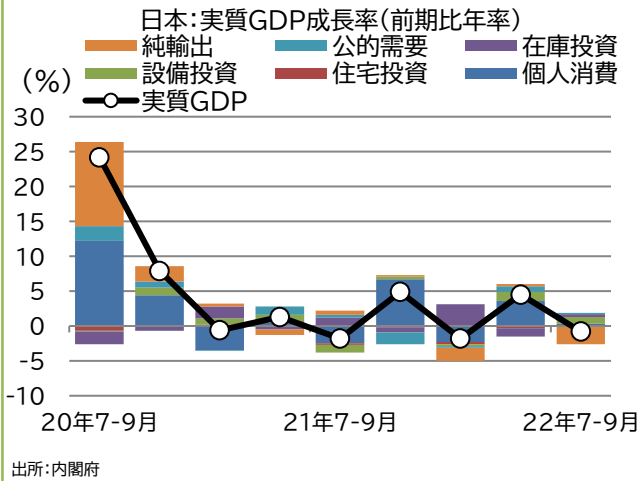
<小売売上高の推移(前月比)>



米小売売上高は前月比-1.1%と2カ月連続で減少しました。インフレ下の年末商戦で家具や電子機器などの裁量消費が振るわず、百貨店やインターネット通販の売り上げが伸び悩みました。

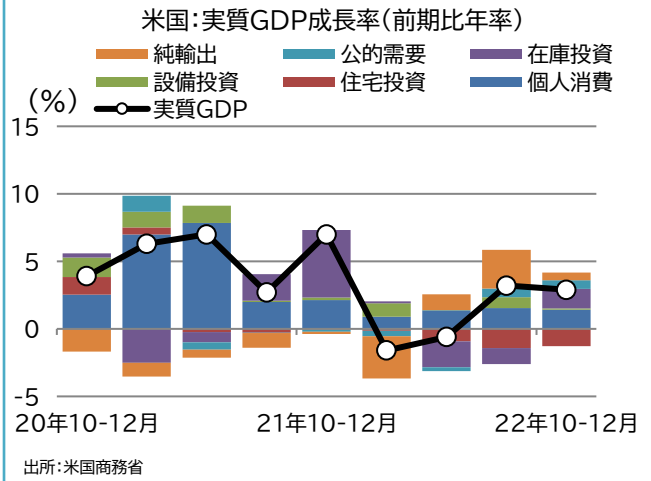
# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本



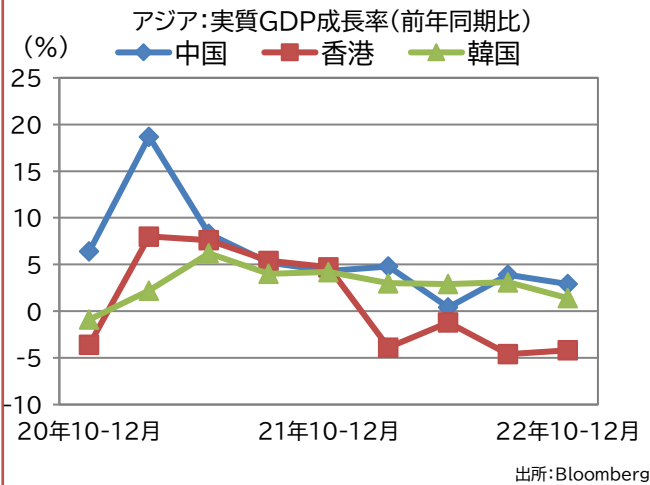
日本の7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で-0.8%となり、1次速報値の-1.2%から上方修正されました。項目別では、主に純輸出の上方修正が寄与しました。

## 米国



米国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前期比年率+2.9%と高インフレの下でも底堅い経済成長が続きました。GDPの約7割を占める個人消費は家計の現預金増により消費の余力が残り前期比+2.1%となりました。

## アジア



中国の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期比で+2.9%となりました。香港の10-12月期GDP成長率(速報値)は前年同期比で-4.2%となりました。韓国の7-9月期GDP成長率(速報値)は前年同期比で+1.4%となりました。

## Note

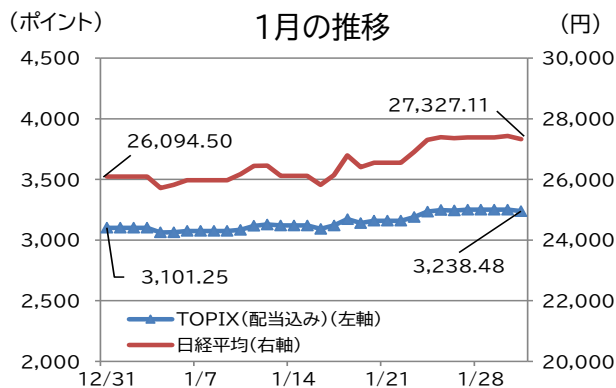


---

## ● 市場振り返り

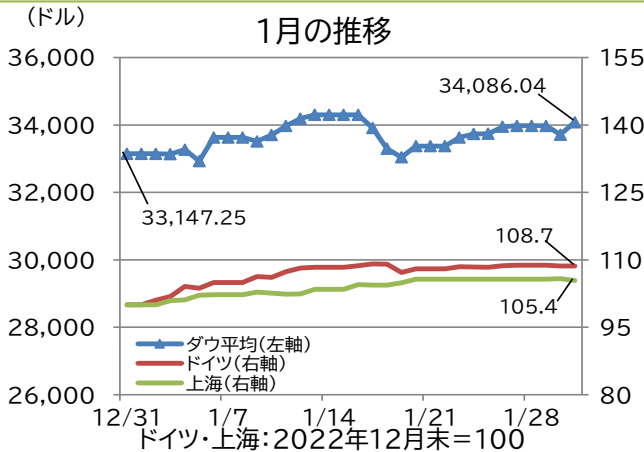
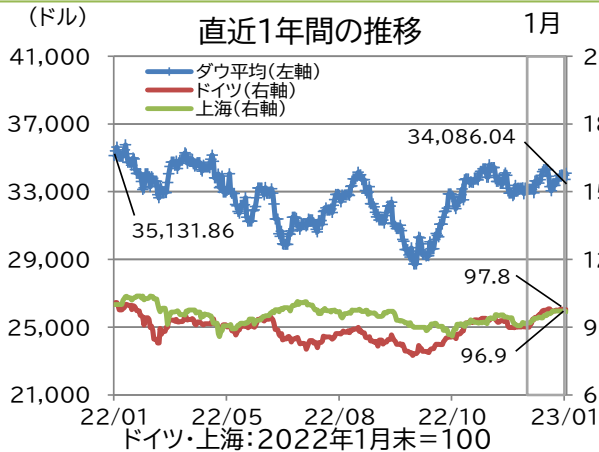
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



【1月の振り返り】日経平均が前月比+4.72%、TOPIX(配当込)が+4.42%となりました。月前半は米国株式の上昇やゼロコロナ政策終了による中国経済正常化への期待が支えとなった一方、日銀の金融政策修正やそれに伴う先行きの円高進行に対する警戒感が根強く、上値の重い展開が続きました。月後半は、日銀が17-18日の金融政策決定会合で金融緩和策を現状維持としたことで買い安心感が広がり上昇しました。月間では、鉄鋼、電気機器、機械など景気敏感セクターが大幅高となり、日銀の政策修正による先行きの利ざや改善が期待された銀行セクターも上昇しました。一方ディフェンシブ銘柄の医薬品セクターや過当競争による運賃下落が懸念された海運セクター等が下落しました。

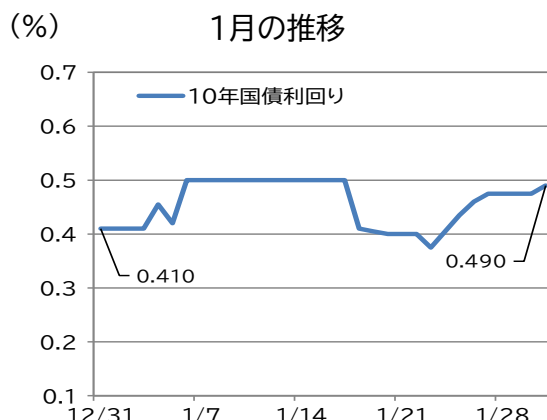
## 外国株式



【1月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比+2.83%となりました。企業景況感や小売売上高、鉱工業生産など米国の景気減速を示す指標が相次いだ一方、賃金や物価の伸び鈍化を背景にFRB(米連邦準備理事会)による利上げ幅の縮小や先行きの利上げ停止への期待が高まり、市場心理が強気に傾きました。リスク選好の高まりからヘルスケアや公益、生活必需品などディフェンシブ業種が下落した一方、昨年に株価が大幅安となったテスラや半導体、インターネット関連などの大型ハイテク株が大幅高となりました。

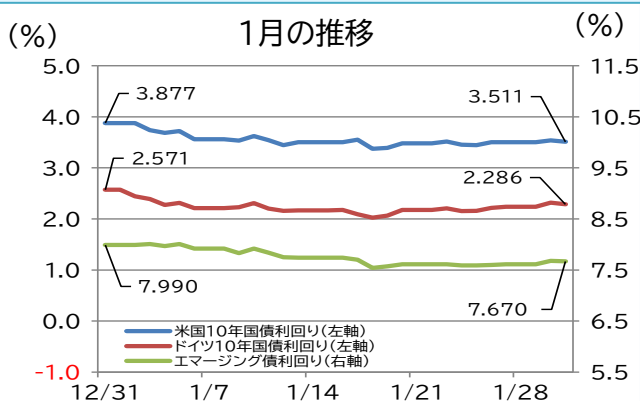
欧州株式市場は上昇しました。暖冬によるガス価格下落でユーロ圏の景気後退懸念が和らいだほか、ゼロコロナ政策終了による中国の経済正常化が期待され、中旬にかけて上昇が続きました。下旬はECB(欧州中央銀行)による大幅利上げ継続が意識され、もみ合い推移となりました。

## 国内債券



【1月の振り返り】10年国債利回りは0.410%から0.490%に上昇しました。月前半は日銀が金融政策の修正に動くとの思惑がくすぶる中、日銀が許容変動幅上限とする0.5%での推移が続きました。月後半は、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作を現状維持としたこと、金融機関に低利で資金を貸し出す「共通担保オペ」制度を拡充したこと等で買戻しの動きが加速し、18日には一時利回りが0.36%まで低下しました。その後は、国内物価の上振れが続く中、日銀は大規模緩和を修正せざるを得ないとの見方が根強く、売りが優勢となりました。

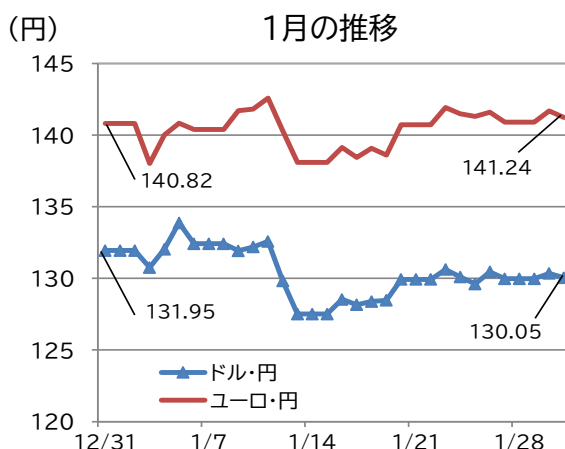
## 外国債券 (データ)エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【1月の振り返り】米国10年国債利回りは3.877%から3.511%に下落しました。月前半は、賃金上昇率や消費者物価指数などインフレ指標の鈍化が続き、FRB(米連邦準備理事会)による利上げ幅の縮小や先行きの利上げ停止への期待が高まりました。月後半は、小売売上高や鉱工業生産指数が市場予想を下回り、利回りは一時4ヵ月ぶりの低水準となる3.3%台まで低下しました。

ドイツ10年国債利回りは低下しました。ユーロ圏の消費者物価の伸びの鈍化や、暖冬による天然ガス価格の下落を受けて、インフレがピークアウトしたとの見方が強まり買いが優勢となりました。17日はECB(欧州中央銀行)が利上げペースの減速を検討すると報じられ、利回りが一時2.0%台まで急低下しましたが、その後はECB高官から大幅利上げ継続を支持する発言が続いたことや、スペインの消費者物価が上昇に転じたことを受けて利回りは持ち直しました。

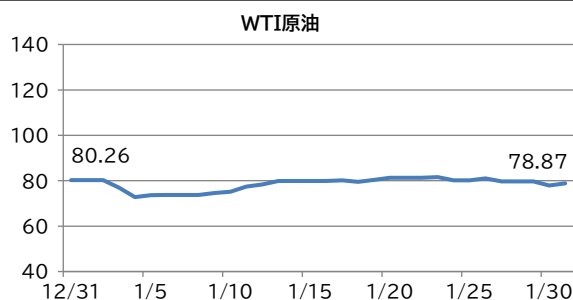
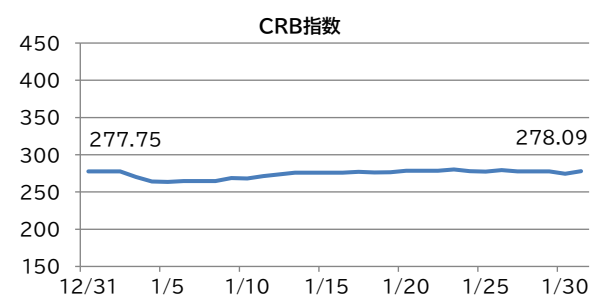
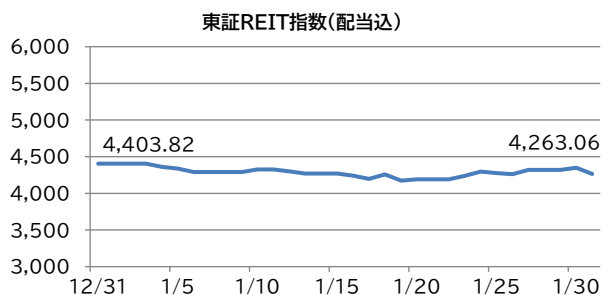
## 為替



【1月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=131.95円から130.05円へと円高・米ドル安が進行しました。月前半は日銀が金融政策の修正に動くとの思惑から、1ドル=127円台後半まで円高・米ドル安が進みました。月後半は、日銀が金融緩和策を現状維持としたことで円売り・米ドル買いが優勢となったものの、先行きの米利上げ停止が意識される中、米ドルの戻りは限られました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=140.82円から141.24円へと円安・ユーロ高となりました。月前半はユーロ圏の景況感指標の改善など背景に一時1ユーロ=142円前半まで円安・ユーロ高が進んだものの、日銀が金融政策の修正に動くとの思惑から1ユーロ=138円台後半まで急反落しました。月後半は、日銀が金融緩和策を現状維持としたことや、ECB高官から大幅利上げ継続を支持する発言が続いたことで円売り・ユーロ買いが優勢となりました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

日本の2022年7-9月期国内総生産(GDP)は実質で前期比0.2%減、年率換算で0.8%減と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。サービス輸入が一時的要因で増加したことから外需が前期比で0.6%のマイナス寄与となったほか、物価高や新型コロナ感染拡大が消費者センチメントの重石となり個人消費が4~6月期の前期比+1.7%から+0.1%に大きく減速したことなどが背景です。

10月以降政府はコロナと共生しつつ本格的な経済再開を進める狙いから、水際対策の一段の緩和や全国的な旅行支援策の導入に踏み切りました。1月に発表になった12月の景気ウォッチャー調査では、物価高の影響などから現状判断指数が前月比-0.2ポイントの47.9と2か月連続の低下となる一方、先行き判断指数は前月比+1.9ポイントの47.0と4か月ぶりに上昇するなど、景況感の改善が期待できる内容でした。

前四半期に発生した一時的な成長率下押し要因の剥落もあり、10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率で3%近辺の比較的高い伸びとなる見通しです。その後については、インバウンド需要の回復を含め本格的に経済再開が進捗すると見ており、国内景気は低空飛行ながらプラス成長が続くと考えます。

## 国内金融・財政政策

日銀は1月17日-18日に開催した金融政策決定会合において、マイナス金利政策、10年物国債金利の変動幅を0%程度を中心に「±0.5%程度」とし、0.5%での連続指値オペを行うなどとする長短金利操作に加え、長期国債以外の資産の買入れ方針といった金融緩和政策の維持を決定しました。また追加緩和もあり得るとしたフォワード・ガイダンスも据え置きました。加えて、金融機関に低利で資金を供給する「共通担保資金供給オペ」について、適用利率を金融市場調節方針と統合的なイールドカーブの形成を促す観点から、貸付の都度決定する方法に変更しました。同時に公表した展望レポートでは、22年度の物価見通しを3.0%に引き上げたものの、23年度は目標の2.0%を下回る1.6%に据え置きました。黒田総裁は会合後の記者会見で「(共通担保)オペを利用した金融機関が様々な裁定行動を行うことを通じて、現物国債の需給に直接的な影響を与えずに長めの金利の低下を促す」との考えを示し、また「物価目標を持続的・安定的に達成できる状況が見通せるようになったとは考えていない。金融緩和を継続し、賃金上昇を伴う形で物価目標の実現を目指す」とこれまでの主張を繰り返しました。新総裁人事と絡め緩和の出口に向け市場の催促が強まる可能性はあるものの、今後は欧米の景気悪化が鮮明になることから、日銀が緩和政策を転換する可能性は高くないものと見ています。

## 米国景気

米国商務省が発表した2022年10-12月期実質GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+2.9%と、2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費の伸びが縮小(+2.6%)したため、個人消費全体では+2.1%と前期から減速し、設備投資も機械投資がマイナス(-3.7%)に転じたことを主因に前期から減速(+0.7%)しました。その一方、在庫投資は3四半期ぶりにプラス寄与となりました。

2023年1-3月期は、物価の高止まりに伴う実質購買力の低下が個人消費の重しとなることに加え、設備投資は引続き停滞感が強い環境を想定しています。また、輸出にはグローバル景気の悪化やドル高を受けて伸び悩む展開が見込まれることから、同四半期の実質GDP成長率は、前期比年率0%近辺に留まると予想しています。

## 米国金融・財政政策

FRBは、12月13-14日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を3.75-4.00%から4.25-4.50%へと、0.50%引き上げることを決定し、前回まで4会合連続で続けてきた0.75%から利上げペースを減速させました。声明文では、これまでのフォワード・ガイダンスを踏襲し、「誘導目標の継続的な引上げが適切であると見ている」との表現を維持しました。また、パウエル議長は記者会見で、次回から利上げ幅を従来の0.25%に縮小する可能性を認めた一方で、これまで政策金利を大幅に引き上げてきたことを踏まえ、「どの程度のペースで利上げを進めるかは、そこまで重要ではなくなった」との考えを示しました。今後、FRBは足下のインフレ率のピークアウトや軟調な景況感を受けて利上げ幅を0.25%に縮小する可能性があるものの、継続的なインフレ率の低下には慎重な見方を示すことで市場の早期利上げ停止観測を牽制する姿勢を継続すると予想します。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。  
欧米の金融引締めに加え、更なる日銀の金融政策修正観測が金利の上昇圧力になる一方、欧米の景気後退懸念や、連続指値オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力になると考えます。

## 国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。  
割安なバリュエーションに加え、インバウンドや対面サービス需要の回復など経済の本格再開期待が強気材料になるものの、欧米における急ピッチの利上げによる景気後退懸念に加え、為替の円高進行懸念、コロナ感染急拡大による中国景気の下振れ懸念等の不安材料も多く、当面は不安定な相場が続くと見えています。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、インフレ率の上振れリスクやQT(量的引締め)による需給悪化が上振れ要因となる一方で、景気後退懸念を背景とした金利低下圧力が交錯し、現状程度の水準を中心とするレンジでの展開を予想します。ただし、事前予想と比較して軟調な雇用や物価指標が発表された場合には、FRBによる早期の利上げの打止めが想起され、長期ゾーンの金利も低下しやすい地合いになると見えています。

## 米国株式

米国株式は、物価高騰や景気後退懸念に伴う企業業績下振れへの警戒感が強まっており、上値の重い展開が続くと予想しています。一方で、利上げの打止めが現実味を帯びてきた場合には、金利低下とともに株価は成長株を中心に上向くと見えています。

## 為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。  
当面の米国の利上げ継続に加え、日本の巨額の貿易赤字が円安・米ドル高の材料になる一方、日銀による更なる金融緩和修正観測や米国の景気後退懸念が円高・米ドル安の材料となると考えます。米国の利上げ打ち止めの期待が高まれば、大きく円高・米ドル安方向に振れるリスクがあると見えています。  
対円でのユーロ相場はレンジ推移を予想します。  
ECBの金融引締め観測がユーロの下支え材料になる一方、エネルギー不足や景気後退懸念などがユーロの重石になると考えます。エネルギー不足への懸念は足元でやや和らいでいるものの、ロシアからの供給が一切途絶えたり冬季の寒さが厳しくなるリスクも想定され、先行きについては予断を許さないと考えます。

	2023年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.40-0.50%
TOPIX	1,820-2,020
米国10年国債利回り	3.40-3.80%
米S&P	3,800-4,200
ドル/円相場	125-139円
ユーロ/円相場	134-148円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	22/03	22/11	22/12	23/01	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	381.04	371.33	366.60	365.59	- 0.27%	- 4.05%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	249.10	243.40	240.88	- 1.04%	- 10.03%
10年国債利回り(%)	0.21	0.25	0.41	0.49	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,249.61	3,101.25	3,238.48	+ 4.42%	+ 3.07%
JPX日経400(配当込み)	21,340.09	22,075.59	21,052.19	21,999.20	+ 4.50%	+ 3.09%
日経平均株価	27,821.43	27,968.99	26,094.50	27,327.11	+ 4.72%	- 1.78%
<b>外国債券</b>						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	520.27	487.67	497.76	+ 2.07%	- 2.90%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	355.13	346.32	353.97	+ 2.21%	- 9.81%
米国10年国債利回り(%)	2.34	3.61	3.88	3.51	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.61	3.16	3.67	3.33	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	1.93	2.57	2.29	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,738.75	5,182.48	5,473.68	+ 5.62%	- 0.74%
ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	34,589.77	33,147.25	34,086.04	+ 2.83%	- 1.71%
ナスダック総合指数	14,220.52	11,468.00	10,466.48	11,584.55	+ 10.68%	- 18.54%
英国(FTSE)	7,515.68	7,573.05	7,451.74	7,771.70	+ 4.29%	+ 3.41%
ドイツ(DAX)	14,414.75	14,397.04	13,923.59	15,128.27	+ 8.65%	+ 4.95%
中国(上海総合指数)	3,252.20	3,151.34	3,089.26	3,255.67	+ 5.39%	+ 0.11%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,776.62	2,790.46	2,602.92	2,768.26	+ 6.35%	- 0.30%
<b>為替</b>						
ドル/円相場(ロンドン16時)	121.38	139.54	131.95	130.05	- 1.44%	+ 7.14%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	135.05	143.68	140.82	141.24	+ 0.30%	+ 4.58%

## 2. その他資産

	22/03	22/11	22/12	23/01	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	295.18	279.76	277.75	278.09	+ 0.12%	- 5.79%
WTI原油	100.28	80.55	80.26	78.87	- 1.73%	- 21.35%
金先物	1,949.20	1,746.00	1,826.20	1,929.50	+ 5.66%	- 1.01%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	113,316.90	107,992.80	107,450.80	108,807.70	+ 1.26%	- 3.98%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,565.38	4,403.82	4,263.06	- 3.20%	- 6.03%
G-REIT指数	1,518.45	1,418.94	1,289.28	1,405.30	+ 9.00%	- 7.45%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

**インデックス利用に係る留意事項** 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ動向債券インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的のもの、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いづれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIはいずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

\*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村証券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村証券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年2月改定